



市独自の支援策
今やらなくていつやるの?!

災害対策の充実について

議員

豪雨災害から1年3カ月たとうとしているが、まだまだ大変な家があり、心に傷を負っている方も多い。心の安定は我が家の再建により得られる。国の制度では全壊で最大300万円の支給で不十分である。「住まいの再建促進事業」として、住居を再建、購入する方に200万円の上限を補助をする市独自の制度をつくるべきと思うがどうか。

保健福祉部長

被災者の生活再建には支援策が必要であり、市長も市独自の支援策を検討していることを表明しているが、内容については精査中である。

議員

新築、購入で住宅ローンを借りた時に利子相当額を457万円を上限として一括補助する制度を求めるがどうか。

市民生活部長

県と相談するなど、模索していきたい。

市長

議会にも相談しながら、なるべく早い段階で独自の被災者支援制度を提案していきたい。

議員

中小企業被災資産復旧費補助金として、被災した建物、設備、機械の修繕、新規入れ替え費用について、岩手県宮古市のように半額の補助をすべきと考えるがどうか。

産業労働部長

現在の市の厳しい財政状況を踏まえると、国、県による財政支援がない限り、これ以上の支援は難しい。

議員

被災した個人病院は地域になくてはならない健康の守り手なので、市の財政調整基金を活用し、同じく半額程度は補助すべきである。



日 曜 日 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI 日 曜 日

ふるさと納税で
常総市の応援団募集



ふるさと納税について



で、市の認知度の向上と地場産業の活性化に有効であり、さらなる充実を図っていきたい。

議員

常総市から他の自治体に納税している実態は把握しているか。

財政課長

ふるさと納税だけではないと思うが、27年度の税控除は約700万円である。

議員

近隣で収納額が上がっている自治体があるが、分析したり協議したことはあるか。

企画部長

直接調べていないが、返礼品の数やクレジット決済、トップセールスも有効と聞いている。

議員

どのようにPRしてきたか。

企画部長

ふるさとチョイスというホームページを利用して情報発信に努めている。

議員

ふるさとチョイステレビという、トップがPRする項目があるが、どう取り組んでいくのか。

市長

常総市を応援してくださる皆さんの声を参考にしながら、積極的にトップセールスをしていきたい。

企画部長

25年度3件10万円、26年度16件129万円、27年度4100件1億2300万円、今年度は11月末で306件1350万円

議員

ふるさと納税は、納付先を自分で選択して納付できるのが大きな特徴だと思う。常総市も人口流出が取り上げられ、税収も下がってきている。この制度に積極的に取り組んでいくことで、課題が少しずつでもクリアできる方向に向いていくのではないかと。当市におけるふるさと納税の状況は。